

議会

町議会は町民の代表12名から構成され、執行機関(町長)から提出される町の予算、条例の制定など、多くの議案を審議・議決している最終的な意思決定機関です。

また、専門的な分野から審議する総務文教・経済建設の2つの常任委員会が置かれ、所管事務に関する調査・研究を行い、請願や陳情などを審査しています。

町民の行政へのニーズが多様化してきた現在、議会の果たす役割はますます大きくなっています。



議長 / 永野 利則



副議長 / 桂 弘一



山下 幸秀



中田 隆洋



東 弘明



児玉 実隆



喜井 和夫



池田 正一



川畑 宏一



森 富隆



島田 浩樹



山口 明日香

農業



温暖な島の気候と先人からの知恵を活かしながら、新しい技術や品種を積極的に導入し、さとうきび・野菜・花き・肉用牛を組み合わせた複合経営を基本に、地力増強・経営の安定を図るとともに持続性の高い農業を展開しております。

しかし、安定収入を確保するための設備投資の増大・従事者の減少・後継者不足など、多くの課題を抱えています。また、新型コロナウイルス感染症が農林水産業へ与える影響など、新たな課題にも直面しています。

国においては「新たな食料・農業・農村基本計画」の見直しが行われ、食料の安

定供給の確保や農業の持続的な発展、農村の振興などに向けて担い手の育成・確保や農地の集積・集約化、農業生産基盤整備などを講ずべき施策として位置付けており、本町においても、第6次総合振興計画の実現へ向けた事業を実施してまいります。

今後は、農業の持続的発展のため、地下ダムや畑地かんがい施設を利用した営農体系の確立を図るとともに、農地の有効活用、新品目の導入及びICTを活用したスマート農業の導入など生産基盤の充実を目指します。

温暖な黒潮流域にあたる沖永良部島周辺海域において、主力水産物であるソデイカやマグロ類の沖合漁業、マチ類やハタ類を含む瀬物類の沿岸漁業など、南方系魚種を漁獲対象とした漁業経営が行われています。

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う島内外における水産物需要の低迷により、水揚金額が下落傾向にあります。通常の鮮魚出荷に加え、水産物の付加価値化が急務となっていることから、加工品の製造環境を整備し、沖永良部島漁業協同組合オリジナル商品

の開発に取り組んでおります。

さらには、各種イベントにおける島魚の需要喚起や魚食の普及活動及びSNSを活用した水産番組の配信など、島外PR活動も実施してまいります。

今後も、漁協や関係機関と協力し、漁場環境の保全と水産資源の管理を行いながら、消費者への安定的な生産・供給に努めるとともに、観光漁業と水産資源の造成・新商品の開発など、新たな分野への開拓を行い、漁業生産高の向上を目指します。

漁業





商工業

本町の商業は、小売業を中心とした個人商店が多く、各店舗が連携をとりながら、地域に溶け込んだ商売を行ってききましたが、近年、大型店舗の進出や人口減少、インターネットの普及により、商店街の空洞化が進み、顧客の減少傾向が続いているとともに、店舗の老朽化も課題となっています。

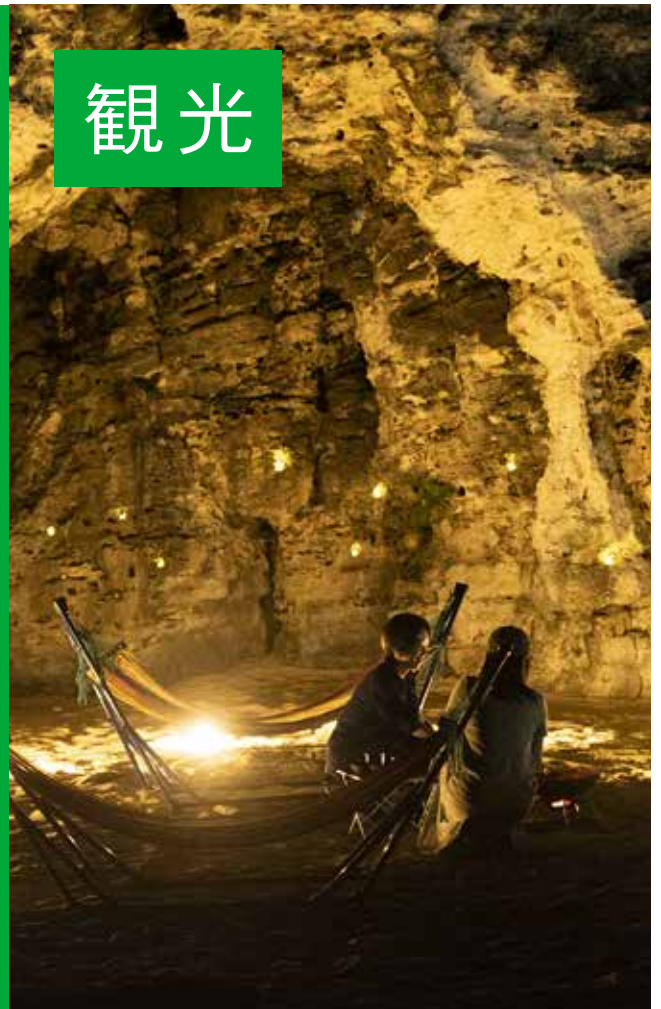
島の先駆者たちが築いた魅力や資源を活かし、賑わいを創出していくとともに、若い世代が新たなアイデアで事業にチャレンジでき、いつでも価値や可能性が生まれる、期待に満ちたまちづくりを行います。

工業については、焼酎工場や製糖工場などの食品製造業が主で、技術革新や新製品の開発などを進めるとともに、観光産業との連携を図り、新たな産業の育成を行っていきます。

本町では、島外から外貨を稼ぐ手段として、農業を基盤産業としており、観光産業への期待や理解が進んでいないという現状があります。一方、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大以前までは観光客の入り込みが増加傾向で推移しており、経済的にも発展的成長が見込まれる観光産業は、人口が減少するなかで、外貨獲得を期待できる分野であり、その成長を支えていく必要があります。

旅行の形態が団体から個人へと変容していくなか、島らしさやライフスタイルを活かした観光を進め、来訪者と地域住民との多様な交流機会を創出することを通じて、地域内経済の活性化を目指します。

観光



生活環境



本町では、すべての人々が快適に暮らせる環境に配慮し、資源の有効活用など、循環型社会の構築を目指し、環境にやさしいまちづくりを進めています。町営住宅の整備及び老朽化した施設の適期改修など、快適で安心した暮らしができるよう努めていきます。

水道事業では、安心安全なおいしい水を町内全域に安定供給するとともに、下水道施設の長寿命化や適性維持に努め、将来にわたり水環境の保全を実現します。

ごみ処理については、島の自然保護や環境負荷の軽減のため、さらなるごみの減量化や再資源化を推進します。あわせて、各施設の延命化を図り、維持

管理・更新などに係るトータルコストの低減に取り組みます。また、し尿処理については、施設の老朽化対策と併せて新たな処理方式を検討し、し尿と汚水を一体的に処理できる施設整備に取り組みます。

道路交通については、歩行者の安全を最優先に考え、すべての利用者が安心・安全で快適に暮らせる交通基盤環境づくりに努めます。また、自転車を活用するなど多様なモビリティが共存する道路空間の創出に取り組み、町民や観光客など、あらゆる人々のニーズに応じ、地域特性を持った交通基盤の整備を目指し、維持管理業務で施設の長寿命化に努めます。

● 福祉分野

高齢者福祉については、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立の解消及び自立支援を図るため、シルバー人材センターや長寿クラブの活動支援、高齢者パワートレーニング教室など、介護予防事業の総合的な実施に努めます。また、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で、できる限り自立した生活が送れるよう支援していきます。

障がい者福祉については、障がい者の就労・生きがいづくりを推進し、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共助の組織づくりに努めます。また、地域における福祉的機能を向上させる基盤として、地域支え合い活動及び生活困窮者等への支援について、各関係機関等と連携して取り組み、さらなる地域福祉活動の強化に努めます。

● 保健医療分野

本町では、生活習慣病の予防や健康

づくりを推進するにあたり、「健康わどまり21」を策定し、町民の健康づくりの指針としてきました。平成30年4月から、「第3次健康わどまり21」を新たに策定し、生活習慣病の危険因子を併せ持っているメタボリックシンドロームの予防に関連の深い「栄養・食生活」「身体活動・運動」「生活習慣」の3領域について、ライフステージに応じて町民一人ひとりが取り組む行動目標(自助)、その行動を支える地域及び行政などの取組(共助・公助)を設定し、その達成を目指してまいります。

病気の早期発見・早期治療を促すため、各種検診受診率及び要精密検査受診率を高めるとともに、「タラソおきのえらぶ」などを有効活用した町民の健康づくりへの取り組み及び意識改善を推進します。また、安心して出産し、子育てができるよう妊娠中から出産後の継続的な支援を行い、関係機関との連携を図りながら支援体制づくりや各種専門医療の環境整備に努めます。

保健福祉



子育て支援



子育て支援については、家庭や職場を含めた地域の協力が不可欠です。地域で安心して子育てができる環境づくりや気軽に相談できる人間関係を構築していくために、地域の大人が子育てに興味を持ち協力体制を整えていくことが重要です。

社会情勢が大きく変化する中で、子育ての責任は親であり家庭であることを基本としつつ、地域・学校・職場など、社会全体で子育てを支援することにより、児童虐待やいじめ・体罰の防止、子どもの貧困対策及び障がい児施設等において関係機関との連携の強化を図り、切れ目のない支援を展開していく必要

があります。

子どもが健やかに育つ環境をつくるため、各家庭の育児力を培う支援を行います。また、島にある豊かな自然のなかで様々な親子活動・地域活動を展開し、子どもとのふれあいを重視した子育て環境の整備を推進します。さらに地域保育事業の強化や地域の高齢者による子育て応援隊の結成など地域の子育て力を強化していきます。

「子は島の宝」という言葉を原点に、安心して楽しい子育て、夢がある子育てに向けて、地域で子育てができる、心豊かなまちづくりを目指します。

教育



● 学校教育

本町は、昭和55年の「教育の町宣言」以来、学校・家庭・地域の連携のもと、特色ある学校づくりとして、西郷南洲翁の教えや優れた郷土の伝統・文化・風土を生かした島唄や島ムニ・黒糖づくりなどの体験活動、郷土で育てる^{ちむぐる}肝心の教育などを推進しています。

今後は、社会の変化に対応した教育（ICT活用・英語教育・プログラミング教育）、生涯にわたって健康で充実した人生を実現できるよう、たくましく生き抜いていく力をはぐくむ教育（健康教育・食育等）を推進します。

● 生涯学習

生涯学習は、町民一人ひとりが生涯にわたって、自ら学び実践することが基本です。また、生涯学習を推進していくうえでの指導者及び地域のリーダーなどの人材育成や学習した成果を生かして社会貢献できる仕組みを整えていく必

要があります。すべての町民が生きがいを持ち、いつでもどこでも学習できる体制を推進します。

郷土に伝わる伝統文化や文化財について、生涯にわたり守り・親しみ、次世代へ引き継ぐとともに、文化団体の活動並びに自主公演などの支援や、文化財の保存・活用に関わる施策を推進します。

● 社会教育

町民の生涯スポーツと競技スポーツへの参加を推進していくためには、継続して活動機会の提供や町民のスポーツニーズに対応するため、適切な指導を行うことのできる質の高い指導者の育成が必要です。総合型地域スポーツクラブ「元気！わどまりクラブ」やスポーツ推進委員・体協競技連盟・スポーツ少年団等と連携し、「する・みる・ささえる」でスポーツ参画人口の拡大と町民ニーズに合わせた環境づくりを推進します。

世界共通目標として認識されているSDGsに取り組むため、事業計画を進めています。地球温暖化による災害の激甚化が懸念される昨今、本町では物資の輸送が停滞するなどの課題も出てきています。それらを踏まえ、離島という環境条件を加味し、本町におけるSDGs推進のための事業を検討してきました。2030年の達成に向けた取り組みを検討し、課題と現状把握、それらに対する基本方針の見直しに加え、第6次総合振興計画の7つのプロジェクトを基本構想に組み入れました。

農産物や海産物、自然資源、美しい景色や環境など、様々な恩恵を与えてくれる島の豊かな自然に寄り添いながら「未来」に引き継ぎ、利便性や物質的豊かさだけではない、全ての町民が心豊かに暮らせるまちを創ります。

SDGs



移住・定住

わが国では、東京一極集中型の人口流入状態が続いており、首都圏への人口が増加する一方で、地方においては若年層の人口流出と急速な少子高齢化による人口減少に歯止めが効かず、地域の衰退を招いています。本町も例外ではなく、このまま人口減少が続くと、生活関連サービスの縮小や行政サービス水準の低下、空き家・空き店舗の増加、地域コミュニティ機能の低下など、様々な影響が懸念されます。

島の未来を担う子どもたちが、島に愛着や誇りを持ち、将来は島に帰ってきたいくなる環境をつくることで、島回帰(Uターン者)やポジティブ移住者(Iターン)が増えることを目指します。

ゼロカーボンシティ宣言

和泊町ゼロカーボンシティ宣言

近年、地球温暖化が原因と考えられる気候変動の影響によって、世界各地で異常気象が多発しております。我が国においても台風の巨大化や集中豪雨等による甚大な被害が生じるなど、年々災害の規模が激しくなっており、本町においてもその影響を受けています。

今や、温室効果ガスの影響による地球温暖化は、世界で取り組まれる喫緊の課題であり、地球は気候危機と言うべき深刻な事態となっています。

2018年に公表されたIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書では、「気温上昇幅を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。また、2021年国連気候変動枠組条約第26回締約国会議においては、「世界の平均気温の上昇を1.5度に抑える努力を追求することを決意する」と明記された成果文書が採択され、世界の新たな共通目標として捉えられています。

本町は、みどり豊かで素晴らしい青い海と国立公園も有する特異な美しい自然に囲まれています。そのなかで誰もが心豊かに暮らすことのできる持続可能な社会を次世代の明るい未来に残すために、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことをここに宣言します。

令和4年1月7日

和泊町長

前登志朝

令和4年1月7日に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「和泊町ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

宣言にあたり、第6次和泊町総合振興計画に掲げる新たなライフスタイルへの転換に関するプロジェクトの推進や「持続可能なまちづくり町民3大運動」の普及啓発等による、町民と一体となった脱炭素のまちづくりに取り組みます。

● 持続可能なまちづくり町民3大運動

- 1 島ものを食べよう
- 2 ごみを減らそう
- 3 水のめぐりを大切にしよう